EU Trends

発表日:2019 年9月 25 日(水)

英議会閉会は無効、首相に新たな打撃

～10 月末の合意なき･合意あり離脱は遠退いた～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主席エコノミスト 田中 理(TEL:03-5221-4527)

◇ 英最高裁はジョンソン首相の議会閉会提案を違法とし、速やかな議会再開を求めた。10月14日の新議会召集を待たず、25日に再開される見込み。今回の判決で首相が離脱期限直前に二度目の議会閉会などの禁じ手に出る可能性は遠退いた。労働党内の足並みの乱れや世論調査での劣勢もあり事態は流動的だが、今回の決定を受け、議会の再開直後に野党がジョンソン首相に内閣不信任を突きつける可能性が出てきた。首相は現在、北アイルランド限定のバックストップ案を軸に、10月末の急転直下の合意実現を目指しているが、選挙体制に入れば野党がそれに応じる可能性は遠退く。離脱・残留方針を巡って、11月中旬に総選挙を行う可能性が高まってきた。

10月31日にＥＵからの離脱期限が迫る英国では、ジョンソン首相の提案に基づき、10月14日の女王演説で新会期が始まるまでの間、議会が一時中断されている（議会閉会：prorogation）。英国の最高裁判所は24日、ジョンソン首相による議会閉会の提案が違法であるとの判決を下し、閉会を無効とし、議会を可及的速やかに再開することを求めた。スコットランドの民事訴訟院・外院で行われた第一審判決では、本件が極めて政治的な事象で、司法が介入する性質のものではないとして、原告側の主張を退けていた。同内院で行われた第二審判決では、５週間もの異例に長い閉会期間が、離脱期限直前の議会に審議時間を与えない不適切な目的によるものとして、職権乱用に当たるとの判決を下していた。最高裁は二審の判決を支持し、超党派議員の訴えを認めた。

判決を受けてバーコウ下院議長は声明を発表し、議会を速やかに再招集する方針を示唆した。10月14日の新議会召集を待たず、現地時間の25日にも再開される見通しとなった。労働党のコービン党首も判決直後に、ジョンソン首相の辞任を求め、速やかな総選挙が必要と発言した。ジョンソン首相は判決に先駆けて、最高裁判所が議会閉会を違法とする判決を下した場合も首相を辞任する意向がないことを示唆していた。首相が訴追や弾劾を覚悟で離脱期限直前に二度目の議会閉会に踏み切るとの観測も一部に浮上していたが、今回の判決でその可能性は遠退いた。但し、議会の閉会自体は合法で、10月14日に予定通り女王演説を行うため、10月上旬まで議会を開き、10日前後から数日間、議会を閉会する可能性は引き続きある。

議会の再開直後に労働党がジョンソン首相に対して内閣不信任案を提出する可能性がある。今週中に内閣不信任案が可決された場合、２週間以内に別の内閣が信任されない限り、５週間程度の準備期間をおいて総選挙が行われる。野党は10月末の離脱期限の延期が確定するまでは総選挙に応じないとしてきたが、このタイミングで内閣不信任案が成立すれば、総選挙の日程は離脱期限延期後の11月中旬となる。だが、現在党大会を開催中の労働党は、次の総選挙でＥＵ残留を党の方針として戦うべきとする議員と、離脱・残留を明言せず二度目の国民投票の実施を約束して戦うべきとす

る議員の間で意見が割れている。判決の前日に行われた離脱方針を巡る投票では、残留を党の方針にすべきとの投票が賛成多数であったと発表した直後に、反対多数であったと訂正されるなど（挙手による投票を目視で判断するのが慣例）、党大会は紛糾している。世論調査でも引き続き保守党がリードを広げており、労働党がこのまま政権交代を賭けて総選挙に臨むかは分からない。

10月19日までにＥＵとの間で新たな離脱合意案をまとめ、英議会がそれを受け入れない限り、離脱期限の延長を義務付けられるジョンソン首相は、急転直下の10月末の合意実現を目指している。北アイルランド国境管理の最終的な解決策がみつかるまでの暫定措置（バックストップ）として、英国全体がＥＵの関税同盟に残留するメイ前首相の合意案を見直し、バックストップを北アイルランドに限定する案を軸にＥＵとの協議を進めている。だが、野党勢が離脱期限の延期を前提に総選挙を戦うことを選択すれば、仮にジョンソン首相がバックストップの見直しでＥＵと合意できたとしても（これも簡単なことではないが）、野党勢が議会でそれに反対票を投じる可能性がある。今後の展開は流動的だが、10月末の合意なき離脱や合意あり離脱よりも、離脱期限の延期後の総選挙の確率が高まったと言えそうだ。現在の世論調査では総選挙で保守党が議会の単独過半数を確保する可能性が高い。だが、議会閉会での迷走と今回の判決が保守党の支持率にどのように影響するのか、近く開催される保守党党大会の動向、労働党がどのような立場で総選挙を戦うのか、保守党がブレグジット党と選挙協力をするのか―なども総選挙の結果に影響するとみられる。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。